

## 分科会3「広域連携」

・ガイダンス

中川（時事通信防災リスクマネジメントWeb 編集長）

今回の検討会の分科会は「被災地のかかわり」が一つ、それから、「人材育成」「広域連携」「安全衛生」という三つになったということは、多分、前回の検討会で、もう一回検討会というのは何だというような話や、災害ボランティアとは何だという話をみんなで、全部で議論したということが、全体としての検討会のあり方を考える「ちゃぶ台返し」であったとすれば、今回はそれぞれ分科会、その後、外側で部会活動というか、検討会以外のところでの活動を含めてやってきたものから何が見えたのかというようなことを、もう一度原点に立ち返って「ちゃぶ台返し」することではないだろうか、このお題を頂いて考えまして、あらためて広域連携に関する論点と課題を整理する場であろうとしました。

論点と課題をしっかりと整理して、できれば参加できない方とか、事前に例えば部会に対する意見とか、先ほど五辻さんからも頂きましたし、それから、事前研修のところでも頂いている中にも部会に関する意見の中で広域の話とかが少し入っているかと思えますし、それから、資料2、資料3、資料4、資料5の中にもいっぱい関連することが書いてあると思います。それをちょっと横目で眺めながら、これを見て、もう皆さんの頭の中に十分いろいろなものが入っていると思うので、整理する作業をしていただくということです。

それぞれ自分のお考えもあろうかと思えますけれども、自分のお考えだけにこだわらず、どんなことだろうかと、広域連携ということに関する課題なり、役割なり、何なりは何だろうかというようなことをいっぱい出して整理する作業と思っていただければと思います。もう少し人数が、この半分ぐらいであれば、皆さん全員で議論したりすることができたかもしれませんが、人数が多くなってしまったので、KJ法のワークショップをしようと思います。

できれば三つ、難しければ二つ、「広域ボランティアセンターって何だろう」というようなことを考える。それから、「情報って何だろう」ということを考える。それから、最後のところにある「連携って何だろう」というところまで行ければいいかなと思ったのですが、行けなければ「連携って何だろう」というところまでは行かないで二つで終わりにします。皆さんで課題整理、論点整理の作業をしていただければと思います。

議論するときの切り口の一つに「ボランティアセンターって何だろう」ということを頭のどこかに置いていただければと思います。全体会の中で作られた資料の中に、今日の議論をするときに、ボランティアセンターということを考えて議論してくださいという話がありました。資料6の「各分科会での共通の論点について」というところで「被災地とのかかわり」「人材育成」「広域連携」「安全衛生」それぞれにかかわるところですべての「災害ボランティアセンター」を受け、そういうことについても頭に置いて議論してくださいねとあります。

この中には分科会3「広域連携」とあって、しばらくしたらBのテーブルに栗田君が来る予定になっていますが、彼が特に前から言っていたバックヤード機能のこともぜひ議論してほしいという注文が来

ているので、ここに入っているわけです。そのことについても多分「広域ボランティアセンターって何」という話を議論する中で、考える中で、取り上げられると思いますので、この辺がリクエストになっています。

全体会の発表は、分科会ごとに5分しかありませんので、このテーマの二つか三つを、各テーブルごとにどれかのテーマを選んでいただいて、ほかの方の発表も聞いた上でまとめてもらうという作業をします。。それぞれ一つのテーマについて話をしますが、それを聞いておいてまとめるところもやっていただこうと。

それでは、ポストイットは1テーマ1枚に書いていきます。それから、人の話を、この内側でもそうですが、聞きながらどんどん追加していきます。模造紙は後で資料になりますので、皆さん、それぞれどこかに名前を書いておいてください。それから、テーブルごとにまとめて議論する時間も大事ですが、みんなで協働する時間も結構ちゃんと大事に取ろうと思っていますので、ほかの方の議論を聞きながら、どんどん新しく自分たちの模造紙を充実していく作業を並行してやっていってください。テーブルごとに競い合うわけではないので、ここで作業をして、特にそうやっていくと発表の順番で、例えば最初にA、B、Cという順番でいったらCのテーブルが一番充実したものになるはずなので、よろしくお願ひします。

では、そんな進行でやりたいと思いますが、よろしいでしょうか。

最初の「広域ボランティアセンターって何？」ということに関しては、それぞれテーブルごとにどんなふうにまとめるかを考えてください。整理の分け方の例ということで、下の方にちょっと書いてあります。広域ボランティアセンターということについて事務局の方からこれまでの検討会で使われた資料の「東海地震対策大綱」とかの中に、例えば政府としてのことが書いてあったりとか、東海地震のところにボランティアおよび海外からの支援の受入れということで「広域ボランティアセンターを速やかに設置するとともに」というのが書いてあったりします。

次の「東海地震の応急対策活動要領」のボランティアの受入れ体制のところに(1)(2)(3)ということが書いてあったり、その上にも結構なことが書いてあるのです。

次の神奈川とか、山梨とか、静岡の地域防災計画の中でボランティア関係の記述がどうなっているかというような資料であったりするのは、以前の検討会で出された参考資料です。

それから、内閣府と四角く上に書いてある「東海地震対策について(要旨)」というのは、今回静岡の訓練の話が小村さんからあったので、東海について出してきたわけですが、もう少し詳しくなっているので、被害想定、それから、対策大綱、それから、関連する対策についての関連情報というところがあります。なぜ広域ボランティアセンターというかということ、この「対策大綱」とかに「広域ボランティ

アセンター」という言葉で使われているので、この言葉を使っています。参考資料と思って見てください。

最初に広域ボランティアセンターは何かということについて思いつくことをどんどん出していただいた後、この整理の分け方を考えていただいてもいいですし、最初からこの点はこういう整理の分け方にしましょうと決めてから、その整理の分け方に沿ってポストイットを出していただいてもよろしいかと思います。

では、ここから1時までまずポストイットをまとめるという各テーブルごとの作業をしてください。1時になったら各テーブルごとに整理したことを5分ずつ発表していただきたいと思います。最初はA、B、Cでいきたいと思います。

想定は何の地震でも構いません。この地震の場合だったら、この地震の場合だったら、この地震の場合だったらという整理の仕方もありますし、いろいろな整理の仕方があると思います。ただ、広域という前に一体どの情報かも多分変わります。だから、それをあまり決めてしまうと多分出てこないものがいっぱい出てくると思うので、各テーブルごとに違う切り口で書いてください。

最

・セッション1

「K」法テーマ1 広域ボランティアセンターって何？」

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

では、それぞれ発表していただきながら、ほかのグループも聞いていてください。どこかのグループにこの「広域ボランティアセンターって何」ということについてまとめをしてもらうことになると思いますので、しっかりほかのグループの発表を聞いていただいて、自分たちの枠にないものを入れていただければと思います。

すみません、では、Aグループ、お願いします。発表3分で、追加コメント1分、それから、後は皆さんに質疑を2分ということで進めたいと思います。

五辻（パルシステム生協連合会21世紀型生協研究機構・研究員）

広域ボランティアセンターのとらえ方がいろいろあるということで、特に被害の規模と同時に市町の合併が非常に進んでいるものですから、そういう意味でいくと、広域ボランティアセンター＝複数の県をまたがるという概念よりも、もっと狭いところのとらえ方が、どちらかというとなりのテーブルでは出てきたように思います。

その中で、旧の市町のボランティアセンターが立ち上がらないところに対して支援をしていく、その

隣の市町を含めた広域というとらえ方もあるのではないのかというような意見が出たのですけれども、正直まだAのところでは具体的に発表するところまでのまとめはどうもできなかったのかなと。

ただ、バックヤードについては、このバックヤードのとらえ方もいろいろあって、今まで静岡で訓練をやってきた中では東日本チーム、西日本チーム、北日本チームということで、その東日本チームのバックヤードは小田原が考えられるのではないのかとか、西日本は愛知県の名古屋が考えられるのではないのかというようなところの概念までの話しかできていなかったものですから、今日このAのところではバックヤードというよりも、むしろ被災地でのボランティアセンターが立ち上がって機能していく状況を見据えたコントロール的な機能を果たすような役割が、被災地外に持たれて設置されていくということがいいのではないのかというような話が出ました。あとは補足を少しお願いします。

丸谷（財団法人建設経済研究所 研究理事）

まず、「全国ボランティアセンター」というのはどういう姿なのか全然分からないということと、構成員もよく分からないという話なのです。中川さんのメモには、最初は全国が入っていたのですが、「全国って何」という話です。それで、センターが重層化することにも問題があって、センターというのは上下関係があるのかといった話が当然出てくるのではないかと思いますし、それぞれのセンターでどこの行政とか、どこの社協につながるのかの話もあります。そういった意味では、あまり多重化して考えるということよりも、地域の中で幾つかある程度の広域を束ねたら、さらにそれをもう一つ域外で束ねるところぐらいしか、あとはあまり形式的に多重化させるというのはあり得ないのではないのかという意見も出ています。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

ありがとうございました。では、次は、Bグループ、お願いします。

渋谷（社会福祉法人全国社会福祉協議会）

広域センターのレベルというのは、被災地の近くにある広域もあれば、県内各グループになっているのもあれば、県域全体もあれば、さらに二つ以上の都道府県をまたぐというものもあるし、それから、テーマ別の例えば障害者支援センターとか、そういう存在もあるだろうということを一方では出したのですが、ここ全体としてはあまりぎりぎり考えないで、県域もあれば、ちょっと狭いところもあるという前提にしてやりました。

基本的には市町村センターの立ち上げとか、場合によっては抱き起こしてみたいなことをやるということもありますし、それから、簡単に言ってしまうと、県市町村センターとの間で入りと出をやるということで、人の調整をしたり、物の調整をしたりするということもありますし、金と物を入れるということもあれば、広報をする、活動状況を報告するということもあります。そういうようなことがありますね。

それから、一言で言えばバックヤード機能だろうということで、ボランティアのための環境整備ということで宿泊施設とか、保険のこととか、食料のこととか、論議をする場とかということもあるし、駐車場、車両というのもありますね。それから、現地ボランティアセンターの機能重視支援ということで、

ちょっとダブりますけれども、各センターからの連絡調整とか、情報共有とか、コーディネーションの支援をするというようなことになるのかなと。こっちの流れとこっちの流れがそれぞれあったという感じですかね。ちょっとダブっていると思います。というふうに、極めて具体的な話をしました。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

ありがとうございました。では、Cの方、お願いします。

植山（川崎・災害ボランティアネットワーク会議 代表）

「広域ボランティアセンターとは何ぞや」ということで話を順序的に考えてみていただきました。広域ボランティアセンターの必要性和機能のそれぞれによって、どこに作られるかが変わるということで、まずそういったことから検討して、どういう設立をしていくかということ、それから、どういう地域にどういうニーズが入っていくかというようなことを検討しながら、その地域に広域センターが必要だということになれば、そういったいろいろなニーズ、そして、地域とのかかわりということでもとめていて、その旗を立てるような形でここにセンターを作ることが認知されるようなことになれば、順序立ててニーズとか、地域との問題とか、サテライトとの関係とか、そういうことを検討しながら実際に作りますよということを旗揚げしていくというような過程を考えてみました。

実際にそういう旗揚げした中で、また別途の方向で広域ボランティアセンターというのは全国レベルであるわけですから、調整という問題が非常に重要になってくるということをお話した中で、DMA Tという医療隊の問題があるのですが、災害時にこういう形でまとめて出るようなチームをあらかじめ作ってあれば、先遣隊の方が行って、VMA Tという形で考えたのですが、VMA Tを出していくというような形になればいいのではないかという話し合いになりました。

こういった順序立てて説明していくのは上原さんなので、少し付け加えていただければ。

上原（特定非営利活動法人 東京災害ボランティアネットワーク 事務局長）

ただ、広域ボランティアセンターというのは、きっと多様な、そのセンターが第一義的に果たすべき役割によって、広域ということのイメージが違うということは、はっきり明らかだろーと思っています。今日、初めは首都圏だとか、そういうような話もありましたけれども、多分もっと小さなエリアの中で広域ということイメージしなければならないことというのは、当たり前にあるということだと思います。それは例えば町とか、市とか、県とか、国とかというような、もちろん国の中には外国との関連ということが当然意識されているのだろーと私は思います。ただ、その果たすべきエリアに対して、当然、機能が少しずつ違ってくると思いますけれども、基本的には私は同じなのではないだろーかと思って、ちょっと順番を、そういうことが大切ですねと。

それから、最後には旗という問題が出たのですけれども、やはりこれはきちっと私たちは何を役割として果たしますと、そのためには多くの人たちの多様な力を貸してくださいという宣言が、当然責任を持ってされなければ、被災者の方々も、またはそれを支えようとする人たちも、多分、とまどうのではないだろーかと感じておまして、今回はその旗というところまでは取りあえずセンターということの

役割に入ると。この旗は、町の中で私たちはこういうことをやりますよ、力を貸してください、私たちは頑張りますよということの宣言も含めてですけれども、そういう役割があるのではないかというところまでは論議をされたような気がいたします。

上原（特定非営利活動法人 東京災害ボランティアネットワーク 事務局長）

V M A TのMはメディカルだから、これは間違いだね。M以外の、そうではないの。

高梨（防災&情報研究所 代表）

マネジメントです。

ちょっとコメントしますと、結局、広域ボランティアセンターは何なのかということからいくと、皆さんから出ていたものとほとんど同じです。ただ、そこで一番重要なのは、調整ということになります。その調整機能を果たすにはどうしたらいいかということでは、まず先遣隊のように全体の状況を把握して、どんなニーズがあるのかということのアセスメントできるチームが、国とか、何かでは個別に出ているのですけれども、ボランティアとしてまとめて出せるようになれるといいねというのが一つです。

それから、もう一つ非常に特徴的なのが、多機能型であるということです。単に個別の単純なボランティアというだけではなくて、いろいろな職能集団とか、何かを抱えて調整できるようなためのV M A Tであるということで、これが一番の重要なアイデアだなという結論に至りました。以上です。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

ありがとうございました。幾つか話が出たと思いますが、さらにほかのところの発表とかで追加コメントしたいところがありますでしょうか。質問というよりも、今出たことに対する「これはこうだな」とか、気付いたこととかはいかがでしょうか。

丸谷（財団法人建設経済研究所 研究理事）

中川さんへの要望も含むのですが、本当に現実性を追求するのか、理想論でいいのか、議論があると思うのです。現実的なものであれば、いつの時点に立ち上げるか。例えば準備期間を、もう来年ぐらいに起こってもという話であれば、かなり現実的な話になるではないか。また、お金もそこに落ちるような広域ボランティアセンターを考えていくのか。

これ以上議論するのに、今のD M A T的な話は相当アドバンスな話です。だけれども、実際問題として、そんなお金、人をどうするのか、ボランティアなのだから、誰がその担い手に入るか、大抵皆さん方はボランティア側で活動される人で現地に入るのはお好きだと思うのだけれども、広域ボランティアセンターで調整役に誰が手を挙げるのか。役割を担う人がいなければ、結局、できないわけですよね。少なくとも、担い手はどういうイメージの人がいるのか現実論を考えると、そこは結構厳しい話があるわけでしょう。

ですから、中川さんがどっちを目指しているのかは一応決めていただくなり、両方やるなり考えていただいて。でないと、あまり理想論みたいな話を言っても受けないかもしれないし、夢がないことをやってもしょうがないという話かもしれないし、そのぐらいいは方向性を決めないといけないのではないですか。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

あえて決めないで話していただいたところが今日のみそで、すみません。どっちの話も出てくるだろうと想像しました。

上原（特定非営利活動法人 東京災害ボランティアネットワーク 事務局長）

ただ、それはこうなったらいいよね論議を、いい年を取っている私たちがずっとやっていくということとは、結構すごく厳しいよね。こうなったらいいよねという論議でずっといってしまうとね。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

そうです。もちろん。ただ、丸谷さんの議論が出るのが大事で、この議論が出るのも大事で、どちらも出るのが大事なので、ここはだから、あえて現実で考えてやらなければいけないことは何かだけでいってしまったては見失うこともあると思いますし、また、ある程度現実の目の前のやれることから考えていただいたこともあると思うので、それは先ほど冒頭に申し上げたように、私の注文というのはまさにそのとおりで、ごもっともではあるのですが、すみません、そこはあえて今回はやっていません。そこは両方出てきていただいて、私は良かったと思っています。

これ以上先にこの議論をやるのだったら、丸谷さんがおっしゃるように、「どうするの、前提は」と。取りあえず目の前のものをどうするのか。それは皆さんから今出てくる中でいっぱい課題が出てくると思います。だから、もうちょっとさらに話をしておいて、そうすると、これからこの話を詰めていくときに、まずどこから議論しなければいけないかという話が見えてくると思うので、もう少しコメントを。全国が例えば必要なのかどうかとか、そういう話も出たと思うのですが、それについて何かコメントとかはありますか。

五辻（パルシステム生協連合会 21 世紀型生協研究機構・研究員）

先ほど支援 P について阿部さんと長沢さんからご報告いただいて、私は一生懸命ホームページで見ました。要するに、組織ではない、機能ですよと、そうあってほしいなと思うのですが、機能として見た場合には、やはりお金の集め方があります。中央共募さんという一つの母体があるのですが、経団連もあれば、生協だ、連合だというお金の集め方があります。それを一つにすることははないと思うのですが、いろいろな団体がお金を集めて、あるいは義援金の案内で、そこからボランティアの活動資金が回ってくるとか、そういうのを含めて、それから、その配分の仕組みですよ。そのことが現地のボランティア活動や被災地の暮らしの復興の力になるというような効果的な。私は、だから、ある程度中期的な復旧から復興へのプロセスの中で、事業計画に対して資金配分していくというふうな仕組みが本当は、広域ボランティアセンターということ言えば、これから議論は絶対にすべきだと思っていますけれども、今日はちょっと無理かなと思いました。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

今日は全体のことを考えた後、情報の話をしてもらうので、お金の話は今回はしなくて、人は多分もう一つ別の分科会で議論しているのではないかと思います。おっしゃるとおり、お金と配分の仕組みの話とかは課題を整理しておくとか、議論しておくという課題であるということは確かだろうと思います。

ほかに、その地域の話で広い話もありましたし、隣の市町を含めたようなので広域ではないかという話がありましたし、テーマ別というのもあるのではないかと、外国との関係もあるのではないかと話もありましたが、その辺の広域ということについて、もう少しさらにコメントしておきたいとか、コメントし忘れたこととかありませんでしょうか。

上原（特定非営利活動法人 東京災害ボランティアネットワーク 事務局長）

広域という認識をするときに、災害のレベルという問題は同時にセットで論議をされないと、私は広域というものが成り立たないだろうと思うのですね。前回のときも少しそういうような問題提起をさせていただきましたが、何でもかんでも、猫もじゃくしもみんな一緒に騒げばいいというものではないだろうと思うのです。それは災害のレベルという問題が、私たちに広域というものの機能を当然考えさせるのだろうと思うのですね。

例えばある地域やあるエリアで起こったことについては、そのときの広域というものは、例えば町と市というところで、もしかすると県も応援してくれればいいねというところで、処理というのは失礼ですけれども、対応できるものと、多分今回の論議の下敷きになっているのが例えば都市災害ということをややイメージして、それは漠然とした東京都、または関東圏とか、愛知県とか、太平洋側の沿岸とか、そういうようなことを少し意識すると、その広域というものが果たすべき役割の機能が全く違って来るだろうということは誰でも常識だと思うのですね。ですから、今日あたりは広域というものが、例えば災害のレベルというのか、それによって持つべき機能が違うのではないかなと思いますね。

干川（大妻女子大学人間関係学部 教授）

それは当然そういうことでいいのでしょうか。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

そのことについて、何かさらにコメントがありますか。多分、今のは災害そのものというか、具体的にどんな災害を想定するかという議論と、あとは大都市部とそうではないところとの違いという二つの課題を考えないと、同じ広域といっても違うのかなということだったと思います。多分それは首都直下地震というものの広域性と、それから、東南海・南海というものとの違いとかということは、多分違うのだろうと、考えるときには一緒ではないんじゃないという話と、同じような気がします。ほかにありませんか。

干川（大妻女子大学人間関係学部 教授）

広域ボランティアセンターを実際に立ち上げようとしてうまくいかなかったケースというのが、過去にもいろいろあるわけですね。例えば新潟県中越地震の場合であれば、中越地域全体をカバーできるようなものです。だから、それぞれ中越地域の市町村レベルのボランティアセンターだと、それらをカバーできるようなものを設置しようと思ったのだけど、それはうまくいかなかった。それはなぜなのかということですね。そういうふうな一つの問題点の検討というかな、それもやはりここでやっておく必要があるのではないかと思うのです。問題点の具体的なものを災害の教訓に基づいてやる必要があるのではないのでしょうか。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

検討すべき課題として、新潟県中越地震もそうでしょうし、多分、阪神・淡路大震災もそうだと思うのですが、結構エリアがあったものについて、なぜそういうような広域性のものができなかったのかとか、部分的にできたとすれば、それは何だったのかということの整理をすることが、広域ボランティアセンターを考える上で必要だということですね。

渋谷（社会福祉法人全国社会福祉協議会）

私は広域ボランティアセンターというのは、まだ現実にはほとんど存在していないと考えた方がいいと思うのです。県単位ではあると思いますが、それはいわゆる調整だけしているところなので、実際には広域ボランティアセンターは存在していないということを前提にして議論した方がいいと思うのです。支援プロジェクトは広域センターではなくて、各地の市町村レベルの災害ボランティアセンターを支援するのが支援プロジェクトなので、広域センターでも何でもないので。

それから、お金の問題は、共同募金のお金は支援プロジェクトに入っていないのです。共同募金のお金は各地のボランティアセンターに出ているという形になっているので、広域センターにお金が出る仕組みというのは、実はある意味ではどこにもないということです。そういうことを前提にしながら広域ボランティアセンターはどうあるべきかとやって、おのずと金の問題、人の問題も出てくるという、そういう構造なのではないかと思います。

丸谷（財団法人建設経済研究所 研究理事）

質問というか、要望のご質問です。特に静岡での検討、東海の検討などで、広域ボランティアセンターで何を扱ってほしいのか、現場の要請として何があるのかを、教えていただきたい。金の配分を広域ボランティアセンターでやってほしいという話があるのか、ないのか。実際にはやっていないというか、支援Pでも考えていないということだと思うので、個々にダイレクトにやる話だと思うのですが。また、人の調整をやるのか、事務分担の調整をやるのか。現実問題として現地よりもうちょっと1階層上か、2階層上というのが多分広域センターで議論になっていると思うのです。1階層上というのが、政令市だとすれば一つくらいあるかもしれない。もっと県を越えたようなものがもう1階層あるとして、その第1階層、第2階層の広域ボランティアセンターに何が期待されているのかが、どうも分からない。議論されていても、平仄が合っていない。ニーズが分かっている方に解説をしていただけるか。あるいは要望を言っていただければと思うのですが、いかがでしょうか。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

静岡は、東海地震を想定した場合の被災地での救援活動は3階層というのをずっと考えてきているのですね。まず一つは市町村レベルでのボランティア本部です。静岡県の場合は四つのブロックに分かれています。それは静岡県の東部、中部、西部、伊豆半島を中心とした賀茂地域という形で分けているのです。

広域連携の図上訓練を、これまで4回、4年やってきました。第1回目、2回目ぐらいのときにはいわゆる2階層部分です。先ほど4地域と言いましたが、4地域に立ち上げる管内の市町のボランティア本部をサポートしていく、そして、県の本部では担いきれないところをその支援センターが担っていくという意味での2階層の部分です。そして、県災害ボランティア本部情報センターの3階層で来て、被災地での救援活動の体制を考えてきたのです。

1年目、2年目については2階層の部分は、とてもではないけれども、そんなところまで手が回らないよと。市町のボランティア本部を立ち上げるのでもままならないのに、なぜ支援センターのことまで考えなければいけないのだというようなことが1年目、2年目は声として非常に大きかったのですね。しかし、3年目、4年目の段階になってくると、市町のボランティア本部が立ち上がらないが故に支援センターの2階層の部分のここ言っている広域支援センター的な機能が必要なのだということが市町の段階のところで非常に声が強くなってきた。そして、同時に広域の図上訓練の中で県外の人たちにも参加を大変多くしてきていただいている。とするならば、静岡県という広域の中で担いきれない賀茂地域とか県の西部地域は、愛知県なり、神奈川県なり、首都圏の他県の人たちが支援センター的な機能を担えるような関係が持てるのではないかというようなところに動いてきているのですね。そういうような状況が来ているので、その辺のところでは第1段階として市町のボランティア本部をどう立ち上げて機能させていけるのかということあたりが、やはり私は広域のボランティアセンターを考えていくときのベースになってくるのではないかなと思っています。

先ほど渋谷さんから共募の話が出たのですが、静岡県でも災害ボランティア活動ファンドというのを持っていますが、これは県域の支援センター本部の運営、立ち上げにそのファンドを使っていくと。共募のやつは市町の被災地の救援活動にと限定されてきていますよね。どちらかというと。広域ではなくて、被災地そのものに入る。

渋谷（社会福祉法人全国社会福祉協議会）

県を越えなければ大丈夫なのです。

県を越えようとちょっと非常にまた仕組みがまた扱いにくくなる。私が解説することないのですが。

阿部（中央共同募金会 企画広報部副部長・企画課長）

県内ですよ。だから、県の広域なのです。小野田さんがお話の広域部分にも実際に調整機能を果たしていて、コストがかかっていれば、そこにもこのごろは出ています。それから、共募の場合は1県ごとにお金の受け皿というか、ためているところがあるのですね。あとの46県がその1県に、例えば静岡なら静岡に集中するということは可能なので、その意味では共募自体のお金の仕組みは広域にな

っているわけです。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

ただ、今日この場で議論している広域のボランティアセンターの議論というのは、やはり災害の規模によって出てくることではないかなと思うのです。必ずしも広域ボランティアセンターがどの災害にも必要なのかというと、決してそうではなくて、その地域だけで対応することができるとするならば、あえて広域という形のものがあるところにもパッケージとしてはめられていなくていいのではないかなと思うのですね。

丸谷（財団法人建設経済研究所 研究理事）

1点確認ですが、災害のときの外部からの人の派遣をこっちにやる、こっちにやる、ここが大変で不足しているからとか、そういう人の派遣とか、それに関する情報機能とか、外から物を持ってこようための機能は、今のところ静岡では考えられていないということによろしいのですか。それとも、議論はしているけれど、今はご紹介が漏れたということなののでしょうか。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

やはり被災地の状況によっては、どんどん求めていきますね。中から外に求めていくということは前提で考えています。

丸谷（財団法人建設経済研究所 研究理事）

それをセンターに求めるのか、外に求めるかで、今の議論の中で全く違って、日本全国に求めるのか、それとも、域外のバックヤードセンターみたいなところがないとやりにくいのかとか、そっちの方に収斂しているのか。その辺はどうなのですか。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

まだそこまで絞りきれっていませんね。

丸谷（財団法人建設経済研究所 研究理事）

分かりました。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

そここのところなのですね。丸谷さん。それをどう考えるかというのは、われわれがこういうバックヤード機能みたいなことを考えていなかった時点では小野田さんのところから発信される情報に対して私たちがどう受けて指示するかということを考えてのですけれども、たまたま東海地震の大綱の中に広域ボランティアセンターという言葉が出てきて、これが言葉として一人歩きしているのです。せっかく書

いてくれたのだから、ここの機能を随分詰めなければいけないのではないかという話になって、細々と静岡の訓練を通じて大体見えてきたというか、ここら辺に立ち上げましょうとか。それは何をやるかという、やはり情報の受発信です、まずは。各市町の市町村、あるいは浜松市にはとにかく海から山までありますから、市町ごとにボラセンが出来上がったりするような状況もあると思うのです。しかし、ボラセンを立ち上げるということがすべてではないのですが、立ち上がらないところだってある。壊滅的な被害ということを考えて。あるいは具体的にどうやって入っていくのだという話もありますので、その辺は市町村が責任を持ってボランティアセンターを立ち上げると言っていますが、それもクエスチョンマークです。

それから、静岡の場合は支援センターというのを県内4カ所に立ち上げましょうという構想を持っていらっしゃるんですが、実際にそれは誰がやるのかとか、どこでやるぐらいは決まったのですけれども、2段階目の段階もまだ不安定なわけです。そういう不安定な状況が、本当に実際に起こったら本当に不安定だろうから、ある程度広域の支援体制というのは、静岡に直接入っていけないにしても、その周りには何カ所か必要だろう。これがいわゆる広域ボランティアセンター＝バックヤード機能と呼んでいる私たちのものです。

そうすると、全国から例えば西の方からは名古屋、あるいは豊橋ぐらいの来られるところまでに大体1000人ぐらいが待機できるような宿泊施設とか、広い駐車場のスペースとか、あるいは資機材も含めた物が静岡に直接入らなくても、そこまでは来ているとか、そんなようなバックヤード機能がこれからは必要なのだということ、例えばこの検討会の中で、あるいは静岡の訓練を通じて、内閣府に対してこの大綱に書いてあるバックヤードの機能として私たちはこう考えていますという議事録を残していくということが大事だと思って、僕は参加させてもらっているのです。それ以上をどうやって実現させていくかというのは、これを書いたところと交渉になりますけれども、その交渉の窓口としてわれわれが内閣府の検討会の委員として言えるのかどうかというのは、これはまたご相談だと思っているのです。

もう一個だけ。要するに、お金の集積ということも含めると、バックヤード機能ごとにお金が必要のでしょうけれども、中央にお金の部分が集まってくるものがないと。例えば市町村ごととか、バックヤード機能ごとに集めるということももちろんいいのですけれども、もっと強力なお金は中央にどーんと集まってくるような仕掛けをボランティア側もしていけないと(いけないということで)、そこに例えば中央共募とか、生協とか、連合とか、そういう方々の参画が中央では必要になってくる。しかも、今はたまたま東海地震の大綱に書いてあるということからやっていますけれども、実際には東海・東南海・南海ではないですか、これからの議論としては。だから、その辺も含めると、もっともっと私たちが本来的にこれを考えていくまた別の場が必要かもしれない、というぐらいまで自分は思っているのです。

干川(大妻女子大学人間関係学部 教授)

それから、静岡県内で想定されている地域4ブロックごとに広域のというか、市区町村のボランティアセンターを支援するセンターを作るなんていうのは、多分実現不可能というか、難しいのではないかと思います。それだったら、被災地の近隣のところ、静岡の県外になりますが、そこにセンターを作って、そこに近いところの市区町村のセンターの支援に入るというようなことでよいのではないのでしょうか。あとは静岡県全域をカバーする県社協とか、静岡のボラ協さんが設置するボランティアセンターですね。それは県内全体のことはやるけれども、それと外部のそれぞれ東西、それから、北にできると

ころと連携を取りながら、被災地の中の市区町村のボラセンを支援するというのが一番現実性の高いやり方なのかなと、図上訓練なんかをやっているうちに見えてきたと思うのです。

どうしても行政の単位で考えてしまうと、4ブロックごとに支援センターを置かないといけないということになってしまうけれど、それはやめた方がいいのではないかなと思うのです。というのは、そこにセンターを設置した場合、誰が運営するのかというのが全然見えてこないではないですか。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

ただ、昨日あたりの会議の中では、静岡県の出先機関の地域防災局が、具体的には西部地域防災局が西部の支援センターは西部地域防災局が当座は担いますと、そして、管内の市町のボランティアセンターの人たちや県外の人たちが入ってくるまでは県が頑張りますというところが、昨日あたりに出てきているのですよね。僕は4年間の積み上げの成果だと思っているのです。やはり行政がボランティアと一緒に訓練をやってくる中で、ここの部分は行政が責任を持たないとまずいな、動かんぞということが分かり始めてきた、認識しはじめてきたというのも、大きな僕は前進だなと思っているのです。いろいろな、行ったり来たりの中で、最終的な形のものが作られていくのではないかなと僕は思います。

ボランティアの側も非常に未熟です。行政の方も未熟です。でも、そういう中で行政が当座はここの部分を担っていかないとどうも無理だなというところがあります。ですから、27日あたりの議論の中では、西部地域防災局の担当者が、管内の市町の社協を全部回ったのです、防災官と一緒に。そうすると、その管内の市町の社協は、「県の地域防災局がそこまで考えてくれているのだったら、ありがたいし、私たちもぜひそういう形でかわりを持たせていただきたい。もっと行きます」ということを具体的に言い始めてきているのです。そういう面での積み重ねというのが僕はものすごく意味があると思います。

4年間やらせていただいて、県外の方々もかなり大勢の人たちが入り始めてきていますので、静岡の場合は県本部情報センターがわれわれ県社協と一緒に立ち上げますけれども、ここが相当な機能を果たしていける状況になれば、なっていくと思いますし、なっていかなければいけないと思っています。そのときに、これまで静岡での訓練に参加してきていただいている全国の人たちとの直接的なアクセスは、できるところまで来ているのではないかなと思っています。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

丸谷さん、静岡県内の問題というよりは広域になった場合、都道府県をまたがった場合の応援体制というのは、丸谷さんはもちろん応援していますけれども、例えば愛知県が静岡の応援のために活動するボランティアに愛知県の建物をお貸しするとかということがなかなか決定できないかもしれないですね。それは事前に言っておかないと。そういうときには、やはり内閣府のようなところが調整に入っていて、このバックヤード機能を応援していただくこともお願いしたいなと思っているのですね。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

それは出ていますね。結局、今までの中の小田原の神奈川の庁舎を使うというときに、静岡県から神奈川県に話をしてもらおう。そして、静岡のわれわれの組織が神奈川の植山さんたちのところに話をして

いくという2段構えですが、やはり内閣府というところがもっと別な形で栗田さんが言ったような役割を果たしていただくということは、今後、東南海・南海・首都直下というような問題が起きてきたときに、そういう仕組みがきちっと作られていくということは、ものすごく広域連携を具体的に機能させていく上で、僕は非常に重要な結果を招いてくれるのではないかなと思っているので、その辺のところは本当にお願ひしたいと思っています。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

ありがとうございました。すごく今のは具体的な話だと思うのですが、先ほど理念的にこんなふうにあったらいいねという話から、一つ一つ考えていくと、その辺ぐらいのことはひょっとしたらそんなに難しくなくできるかもしれない。けれども、そんなことですら県とかをまたぐと、何かをまたぐとできなくなることがあって、そういうところに、多分、広域が必要になるものがあるのだろうということが何となく共有できたかなと思うのです。この問題についてどこかのテーブルがまとめる作業をしていただく必要があるのですが、どうでしょうかね。小野田さんが最後まで発言したし、丸谷さんもいろいろな議論をしたから、ここで今話をずっとまとめていただくということでいいですか。そう思って、次の議論を聞きながら、ここでどう発表するか。2分で発表してください。では、すみません。いったん小休止して55分から始めます。お願いします。

次は、先ほど出てきましたが、静岡の訓練を通じて意識されてきたことでもあるのです。広域を考える上で大事なところで、先ほど人とか、金とかが出てきましたが、情報が結構大事だよという話が共有されたところもありまして、そこを皆さんと一緒に考えていただきたいということを次にやりたいと思います。よろしくお願いします。

\*\*\*休憩\*\*\*

・セッション2

「K」法テーマ2 情報って何？」

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

では、すみません。お戻りいただいたので。あと1時間です。では、模造紙をお配りします。今から30分、情報についての作業をしていただきたいと思います。50分までですね。50分に移動ですよ。最後に10分間、共有の時間を作りたいと思います。

資料を見てください。「情報って何」ということで書いてあります。先ほど、広域の連携が必要な災害時というのは、いろいろな災害のレベルがありますよという話がありました。一つ上というのが広域だろうという話がありましたが、一方で、市町から一つ上ぐらいで対応できるような話は広域と言わなくてもいいのではないかという話があったかと思います。そういう災害時に必要とされる情報はどんな情報なのかを、まず最初に書き出していただきたいと思います。実際に活動をする上で必要な情報もありますし、活動を始める前に必要な情報もあると思います。いろいろなところでどういう情報が必要なの

か、たくさん挙げてください。先ほど、ボランティアセンターというのが鍵になるという話が今日の背景になると言っていましたので、現場のボランティアセンターはどんな情報が必要になるのかな、広域の側からどういう情報が提供できるのかな、そういう視点も考えておいていただければありがたいです。

その下に「整理の仕方を指定します」とあります。それらの情報が何のために必要なのか。情報を持っている人は誰か。どうようにしてその情報が入手できるのか。それを整理してください。多分こんな情報が必要ですよというときに、模造紙に貼ってくれているポストイットと同じものが何のために必要なのか。それから、情報を持っている人は誰か。どのように入手できるか。例えば被災者、市町の現場のボランティアセンターが被災地に入っていくルートを確認するために、鉄道の道路の情報が必要だというようなことであれば、それは被災地に入っていくため。そして、その情報を持っている人は誰かといったら、道路であれば例えば国土交通省の事務所であったり、県であったり、市町のそういう部署だったり、基本的には災害対策本部だと思いますけれども、それはどうやって入手できるかということとをまず、災害対策本部への問い合わせなり、災対の資料を見るというようなことになると思うのですけれども、どのような形で情報がどこからどういう格好で取ってくるができるかというようなことを書いてください。それを誰に対して、どういう手段で伝えるのか。そういうのを別の色のポストイットで書き出して、整理していただければと思います。

実は参考資料として、「静岡訓練から考えた」というものが3枚付いています。先ほど栗田さんから、例えばDMATのような調整とか、先遣隊でのアセスメントのような話がありましたが、アセスメントをするためには情報がないとアセスメントができないのです。だから、そういう情報をどうやって取ってくるのか。裏に書いてありますけれども、情報が欲しければ取りに行く、リエゾンを置くというような話がありました。

先ほど高梨さんの話にあって、各省庁なり、何なりそれぞれのところで情報は取りに行ったりとか、上がってくる情報を使っていたのですけれども、ボランティアに必要な情報を誰かが取りに行ったりというようなことがないままに、いろいろなことを議論してきたよねということは、静岡でやってくる中で共有されたと思います。

では、そんな情報を誰が出すのか。最初は「小野田さんのところが出してよ」という話が先ほど栗田君からありましたが、そんなことを言われたってできないよというのが、この間、皆さんで共有できたことだったわけです。実際にこれまでの中規模の災害においても、そう簡単に情報は出てこないことが分かりました。

そこで、誰かが情報屋さんになって、情報を現地にいて外に送り出すようなことが必要なだろう。そのようなことがリエゾンといわれるような、これはいい言葉かどうかよく分かりませんが、去年、ちょうど1年くらい前に、静岡の訓練の関係者で議論されて、それをまとめたのがこの部分の3枚のパワーポイントです。別にこれを前提に議論していただかなくてもいいですけれども、ちらちらと横目で眺めていただいて、先ほどの「情報って何」の必要とされる情報の整理と整理の仕方をまとめていただければと思っています。

最初にどんな情報が必要とされているかというのをたくさん挙げていただいて、その後、何のために必要なのか、情報はどこから取れるのか、どうやって誰に伝えるのかということとその後に考えていた

できれば、最初に 10 分ぐらいどんな情報が必要か出していただいてから整理をしていただければと思います。先ほど司会の方とまとめる方を決めていただいたと思いますので、引き続き作業をお願いいたします。

\*\*\*作業\*\*\*

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

すみません。話がさらにつながりそうですが、少しだけでもやり取りの時間を取りたいので。では、Bグループから発表をお願いします。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

まず情報ということに対して「情報って何」というところしかまだ議論ができませんでしたが、いわゆる地震情報、気象情報、あるいは各市町村の被害情報なども含めた基礎的な情報に加えて、ボランティアセンターの必要性を判断するような避難情報とか、あるいは現地への入り方とか、あるいは被災者の生の声とか、そういうものがあります。生の声を広域情報としてどうやって捨ってくるかというのは非常に難しい課題があるのですが、こういうことを目指して、次の段階としてはボランティアセンターの設置、運営状況なども情報としては必要だと。現地はどんなことになっているのかというようなことプラス、ボランティアセンターの意思決定の仕組みとか、ボランティアセンターのキーパーソン、イコールセンター長ではないはずなので、そのような情報も含めたことです。

あるいはセンターから発信をしていく基礎情報としては、ボランティアが何人で、どれくらい活動したかとか、何をしたかということプラス、一般ボランティアに対して必要な情報、例えば現地で寝泊まりできるかとか、どういう人を必要としているか。あるいはどんな専門性を持ったボランティアを必要としているのかというような情報。それから、センターを運営するためのお役立ち情報としては、団体のリスクとか、専門ボランティア情報とか、物資情報とか、外部支援者として支援からのメニューを出していくといった情報があるといった話し合いをしました。どこが情報を持っているかとか、どのようにして入手するかは、到底時間がありませんでしたから、話し合いませんでした。以上です。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

ありがとうございました。では、すみません、Cグループ。

上原（特定非営利活動法人 東京災害ボランティアネットワーク 事務局長）

情報ですよね。情報は誰からどこに出るのかという問題が最大なのであって、多分、何も仕組みがなければ、私のところに電話が来るのか、メールが来るのかということになっているのだろうと思うのですね。だけど、やはり情報は受け手がなければ機能しないし、情報が情報として成り立たないだろうということで、私たちは、これは分かりませんよ、愛知県、名古屋市でもいいのですが、広域ボランティアセンターが立ち上がらないと、情報が機能しないのではないかと最初に考えました。

広域のある種の役割と機能というものが明確に社会の中に提案をされた団体のところに、もう既に多分いろいろ、それぞれの地域の中にはボランティアで市民的ないろいろな仕組みを作っておられるところがあると思いますから、その人たちとの情報の交換という中で、この被災地が、知りませんよ、名古屋なのか、静岡なのか、東京なのか分かりませんが、そのレベルに応じてその連携のありようという問題をこれで調整し合うということになるだろうと。

ただ、問題は、情報の最も大事なことは、被災地の、または被災者の人たちが一体何を求めているのかということがない情報というのは、私たちにとってはどうでもいいような話になります。ですから、このセンターが最も情報として大切に求めていかなければいけないのは、被災地の、そしてまた被災者の人たちが求めているニーズというのでしょうか、皆さんの声を正確に把握できるような仕組みを常に持っていかなければならないと。もちろんこのニーズというものに対して、その求めに応じてそれぞれのセンターの力量というものがありますから、でも、そのニーズに応えられるような機能というものが少しずつ備わっていかなければならないのではないかと。その機能というものを果たしていくためには、もしかするとその先にこういうものがあつたらいいねとか、こういうような財政的な支援があつたらいいですね、もちろんこの仕事をするためには人もこのぐらい必要になりますねということがここで分析をされて、あらためてまたここから関係の皆さま方に提案していくという、その行ったり来たりが行われなければならないのではないかと。

もちろん情報の中には、先ほどBグループの方が言われたように、例えば気象庁を含めて、警察、消防の情報、国の関連機関の中における情報というものがこのセンターにストレートに入ってこられるような、多分これはなかなか難しいのですが、ある種の関係を作って、正確な情報がこのセンターに届くような仕組みを作らなければいけないと。もちろんそれぞれの被災者に対してそれをストレートに出しても、ほとんどが役に立たないものですから、ここには分析能力というものが当然必要になります。これはどの被災地の中でもご経験されているように、国はもしかすると、かなり大きなレベルだと現状持っている法や条例をかなり柔軟に対応してくるということになってくる可能性があります。これらのことについては、ここで必要な情報を選択したり、分析したりして、あらためて被災者に出さなければならないという機能が求められてくるのではないだろうかと思っています。

もちろんこの情報というのは、被災者の皆さんのニーズに限りなく応えていくということになると、私たちの暮らしというのは多様ですから、さまざまなものが求められてくると思っています。それに耐えられるような体制というのが相当大きな役割になるのではないかと。もちろん体制を維持するためには当然これを支える財政的な、または環境づくりというものが、本来は平常時からある種想定されているわけですから、そういうことが行われていく必要があるのではないかとと思っています。

それから、被災者や被災地のニーズというもののなのですが、善意を持っている私たちが「こんにちは。何かありませんか」というような仕方だけでは非常に不十分なのではないか。被災地全体に対して、被災者全体に対して、ある種の機能を持っている団体が「私たちはこういうことをさせていただこうと思います」というようなことを多くの人たちに伝える仕組みがないと、これはなかなかやりにくいだろうと。そのためにはマスコミの皆さん、または国や県の情報を表に出せるような機関の皆さんともよくよく連携を取っていかないと、そして、例えば被災地のテレビが見られるような時代になれば、そのテレビからこういうような皆さんが被災者の皆さんを心配して、こういう事業を行って来ていますよ。ど

うぞあまり心配をしないでとお願いをしたら、または相談をしたらというような環境づくりをして、安心感とか、信頼感とか、そういうものを作るために大きな仕組みで被災地を包んでやるということが大切なのではないかと考えました。

これは分かりませんよ。どの地域がいろいろなことができるのか。たくさんの県の中にある災害時のボランティアを既に意識して、準備なされている人たちとも連携をしていかなければならないということと同時に、既に社会的な事業を進めている多様な団体があるわけです。生活協同組合の皆さんや農協の皆さんや労働団体や宗教系の団体の皆さんも、多分同じような思いを持っていますから、こういうような人たちともこのセンターは十分な連携を取って、人の命や暮らしというものを支えていくというようなことを、役割として果たさなければいけないのではないかと。もちろんそれぞれ時間的な変化の中で、必要な情報はどんどん変わってくると思います。そのためには、各多様な専門性を持っている団体の皆さんたちとも常に連携をとっていかなければいけないのではないかとというような話が少しされました。専門性を持っている団体やこの種の社会的な事業団体の皆さんそれぞれに、できればこのセンターを支えていただくということで、スタッフになっていただいて、まだ何も分からないのですが、東京でもしこの種の役割を果たそうというセンターを設立するとすれば、恐らく 100 人体制ぐらいの被災地救援センターというのができなければ、多分機能は果たせないだろうと。

その中に、情報を取り扱う情報センターというのが多分必要になると思います。もちろん情報のやり取りに際しては、干川さんなどの少し専門的なお知恵を持った方もこの中に入ってくださいが必要になるかもしれません。例えば 30 人ぐらいの人たちで情報センターが運営されなければ、細々したものをやっているよなんて言っているようなことでは、都市災害はちょっと耐えられないのではないかなと思っています。もちろん自衛隊の皆さんの動きなどともよくよく連携しながら、自衛隊の皆さんとボランティアの皆さんの役割分担などがある段階でやっておかないといけないのかなと。そんなことで連携をすることが多分情報が情報として生かされていくのではないかとということ少し考えてみました。以上です。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

ありがとうございます。具体的に人数まで出てきて、100 人とか、30 人とか、すごいなという感じがあります。ちなみに、報道機関の時事通信社会部は 50 人以下です。では、A チーム、最後をお願いします。

阿部（中央共同募金会 企画広報部副部長・企画課長）

B と C からだいぶ出ましたので、重なっていないことだけちょっと言います。素直に中川さんがおっしゃるとおりの進め方をしました。一つはどんな情報が必要なのかといたら、二つのチームから出たようなお話がたくさん出ました。ただし、小野田さんの静岡での話をちょっと前提にすると、小野田さんが言われたのは、情報といってもどちらかということと支援ですよね。例えば現地のボランティアセンターのスタッフには、どういうふうセンターを運営していくのかといった情報が非常に必要だということなので、どちらかということと単なる情報というよりは恐らく支援系の情報というか、それから、ノウハウの提供ということも一つポイントになるのかなという話が 1 点ありました。あとは皆さんがおっしゃったようなお話で、初動期にどうするのかとか、最終的には復興までも含めての情報提供というのがど

うしても必要ではないかという話が出ています。

そうすると、時系列的にいろいろな情報の整理を想定して、広域センターでは情報の収集、受発信をしていかないといけない。例えば入ってくるボランティアに対してとか、支援者に対して、あるいは被災者、あるいはボランティア活動をする側の皆さんに対しての情報整理とか、そういった整理は必要になるのではないかなと思います。

それから、情報をどのように入手していくかという話で、先ほどの上原さんの話ともちょっと絡みまされども、静岡としては情報ボランティアというものを想定していると。その人たちに機動的に動いていただいて、情報の受発信をしていこうという話があったのですが、もう一つ前提としては情報の受発信の難しさというのを前提にして、そんなに多くの情報が集まってくるわけでもないし、何でもかんでも流せるわけでもないということもあるので、そういった難しさというものを前提に想定しながらの情報の受発信ということが必要なのではないかなという話が出ています。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

よろしければちょっと補足を。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

うちの方は静岡の東海ウェブというものを情報ボランティアの人たちに入れてもらうように、もう既にそのための人員の確保もできています。さまざまな不確定要素が多い情報も入ってくる中で、比較的うちのところから流せる情報については信頼できる、そのような情報が集められるような体制だけは作ってきているということ、まず補足として入れさせていただきます。そんなところですよ。以上です。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

ありがとうございました。あと10分ぐらいで移動しなければいけないのですが、このことについて、少なくともどこが発表するかということを決めたいと思うのです。BとCでどっちかが発表して、どっちかが最後にちょっと一言コメントをしていただきたいと思います。では、こっちが発表して、最後にそこで一言コメントを誰がするか。

今のこれからの議論を聞きながらどうまとめるかを考えてください。幾つか報告があったと思うのですが、Bチームはどんな情報が必要かというニーズの話をたくさんしていただいて、Cの方はもう少し大きな枠組みの議論をしていただいて、Aは両方の話をしていただいたと思うのです。

では、Bチームから聞いておきたいこととかありますか。どういうふうに言ったらいいか。ほかの発表を聞いて。どうぞ。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

聞いていて、思ったことを言ってください。難しいなと思っていたことは、リエゾンの役割というところにちょっと書いてあるのですけれども、情報というものを考えてきたときに、どうやって取ってくるか。上原さんの30人ぐらいの体制がなければ難しいだろうという話も同じだと思うのですけれども、取れる情報と取れない情報というのがあって、結構そういう意味ではなかなか簡単には取れない情報が多いよねという議論があったような気がするのです。

そこはBの方でもそういう議論があったと思うのですが、その辺はどうでしたか。丁寧に聞くとか、その核の情報みたいな話があったではないですか。それはどういうことを議論されたのですか。

干川（大妻女子大学人間関係学部 教授）

活動をやっている中で被災者の人たちの生の声として出てくるものというか、それが実際のボランティア支援の中での一番肝（きも）になる情報というか、そんなところを相当話していたのですが、それがなかなか取れない情報、足だけで聞き回っても取れない情報なのだけど、実際に被災者の人と活動を通してかかわってみると出てくる情報というか、そんなことだったと思います。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

そういうような情報が最近少しずつ集まるようになってきたかと思うのです。東海地震の訓練のときにいつも問題になるのは、先ほど小野田さんの入っているAグループで話がありましたが、地元の側で欲しい情報というのがなかなか手に入らないということがあったと思うのです。そのためには、地元はどんなふうに入手できるかと考えていらっしゃるのかという議論があったのですが、広域の支援センターから地元にもどのように入手できるのでしょうか。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

先ほどちょっと僕が補足で言ったような、情報ボランティアが被災地にどんどん入って行って、正確な情報を送り込むということに、もう既に前から取り組んでいます。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

地元で必要なのは、地元がどうなっているかというのは、それは発信側ですよ。地元の方が必要な情報をどうやって受け取れるかということです。どのように入手するか。地元が広域センターからの情報をどうやって入手するか。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

それは静岡の場合には、やはり市町のボランティア本部とか、市町の災害対策本部からの情報が上がってくるように言って、情報をもらってくるということが、本部としては一番最初にできることです。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

それは機能をしているのでしたっけ。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

それは、実際には県の災対本部とうちの災害ボランティア本部の関係はきちっと見えていますので、間違いなく入ると思います。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

ということは、その情報はそこに行けばもらえるのですか。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

常時行き来ができるような形に、災対本部に入ることができるようになっていますので、それはいつでももらえると思います。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

そうしたらすごく簡単なのです。こういう情報が全部災対本部に行けば入手できるということですか。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

そこまでは言い切れないとは思いますが。

五辻（パルシステム生協連合会 21 世紀型生協研究機構・研究員）

ライフライン関係だね。道路河川のライフライン関係だね。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

被災地のいわゆるニーズがどの程度確保、把握できるかによって違ってくると思いますので、すべてきめ細かな情報が、県の災害ボランティア本部が取れるのかということ、そこまで言い切れるところまでには行っていないと思いますけれども、しかし、仕組みとしてはそれを取れるだけの仕組みはできております。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

「仕組みはありますが」という話ですよ。まさにそれを訓練でも検証していると思うのですけれども、そこで、外側から入っていくために必要な情報だということで、多分、みんないろいろ話していると思うのですが。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

孤立している被災地に入るルートの情報などは、真っ先に出していくということは優先的に、優先度としては高いのではないかと思いますね。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

それはボランティア以外の、緊急の救援とか、物資とかという情報が最初に来ると思うのです。でも、何をどんなふうに私たちのところに助けてほしいかということ、地元から発信しなければいけないという話が昨日も、訓練の反省会でも出ていましたよね。それはちゃんと地元が集められるのですか。という話はまだ多分始まったところでしたよね。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

ところですね。そういう意味では受援力をどう高めていくかということが今回の訓練の中でもかなり大きなテーマになって、それを意識した訓練をやってきたと思っています。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

栗田さん、この間の静岡の訓練について、外側の方はあの情報が欲しい、この情報が欲しいと地元のボランティアに働きかけていましたが、考えていることと欲しい情報とにズレがあったような気がしたのですが、その辺はどうでしたか。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

そうですね。静岡の主体は自主防なのですね。ボランティアというのは阪神・淡路大震災で「よーいどん」ですから、静岡でやる図上訓練もどうしても地域の防災力を高めようとなってしまうと、よそからの支援はできるだけお断りしようみたいな雰囲気、30年の歴史の中で構築されているような気がしています。そうではないのではないかと、受援力だというようなことを少し展開しつつ、先ほど干川先生からも指摘されましたけれども、中2階の支援センターも自分たちの例えば浜松、あるいは袋井というところで、この人なら任せられるという人たちが静岡の中から選出されて、2階を担えるだけの力を今後持たれるようになるということを感じています。一方で、外部支援者が入ることは前提なので、少しその辺にズレがあったかもしれません。しかし、これは年々僕は縮まっていると思っていますので、明日起こったら混乱が起きるかもしれませんが、少しずつ解消できる問題であると思っています。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

ありがとうございました。すみません。時間がないので、勝手にこんな話をしています。静岡では岡坂さんに各市・町レベルで発表したことを、その場でざっとメモを取ってもらって、すぐ共有したのですが、それがとても役に立ったのです。その時の資料は静岡のネットワーク委員会の方から何らかの形で共有されますよね。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）  
まとめます。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）  
岡坂さん、あの情報にどんな意味があると思われましたか。

岡坂（情報ボランティア）

ちょっとざっくり言ってしまうと、静岡はまず広いので、被害の度合いによって、特に今日の話の向きでいうと、上位階層への期待度が随分違う。あるいは外部から入ってくるボランティアさんの期待度が随分違うとか、当然被害を壊滅的に受けているので、「僕らは何もできないだろう。しばらくは」とかと、もう腹を決めてしまっているところもあれば、「多分軽いだろうから、すぐにボランティアセンターを立ち上げて、ボランティアさんを置くとか、あるいは違うところを助けますよ」という、かなり地域での差が出たというのは、一つ、ばあっと聞いていて印象的だったところがあります。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

このメモを見ていただければ多分それが分かると思います。岡坂さんがその場で、このリエゾンの役割のところに書いてありますが、情報を評価しないで出して整理された。そういうものがあつたから、それが今後役に立っていくのだと思うのです。私は情報商売をやっているのですが、余計にそう思うのですが、理念的なこととか、考え方は上原さんのところですのでごく整理されたと思うのですけれども、あまり深く分析することはないで、一定の情報の整理だけを編集する。単にそのまま流していただくだけではなくて、何らかの一定の情報を外に伝えていくようなことができれば、今は外側の方でその情報を斟酌して動けるようなぐらいいはなっているのかなと思うのです。

その辺は、渋谷さんなどは情報を発信する側に最近ずっとなっていていらっしゃると思うのですが、どうでしょうか。いろいろな情報を集めて見ていらっしゃると思うのですが。

渋谷（社会福祉法人全国社会福祉協議会）

あまり情報を集めて整理するだけの力がないので、非常に最小限の情報を流すということに努めていて、その問題はちょっと手付かず状態ですね。ただ、もう一つは、入ってくる情報というのはそのまま聞いても分からないというか、どうしてこんな情報があるのか、どうしてこんなニーズがあるのかというのが分からないこともあるので、そこらの裏も取るという作業が非常に重要だなと思っています。そういう意味ではリエゾンのような第三者の人が冷静な立場で整理を出して、整理しないと駄目でしょうけれども、出してくれるというのはすごく重要だなと思います。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

こちらのテーブルで出ていた話で、皆さん結構ご覧になっていると思うのですが。先ほど「浦野メール」と言われていましたが、レスキューストックヤードのスタッフが現地入りすると、現場の細かいこ

とを毎日こんな状況ですよと発信している。浦野さんのメールだけではなくて、そういうような情報の発信の仕方というのが最近増えてきたので、現場の状況がよく見えてくるという議論がされていたと思います。栗田さん、あれはもともとは原形がありますよね。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

あれはSVA（シャンティ国際ボランティア会）の市川斉さんですね。震災として情報をどう発信すればいいかということの学びの基本を教えてくれたのは市川さんです。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

いつのことか、もうちょっと説明していただければ。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

阪神・淡路大震災で、SVAからの発信と同時に、その後起こった98年の福島・栃木の水害のときにその情報を整理して流したのが市川さんで、その情報がとても良かったということです。何が起こったのか、どういう支援をこれから必要かということがよく分かった情報を彼がそれまでのノウハウを蓄積されて流してくれたということですね。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

どういうところが良かったのですか。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

全体情報だけではなかったということですね。しかも現地の歴史とか、文化とか、そういうところまで言及して、この人たちへの支援というイメージをどうすればいいかという具体的イメージを持ってそこへ入りましょうみたいな提案もあったと記憶しています。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

単に5W1Hだけではないということですね。

もう行かなければいけないのですよね。今の話をどうやってまとめるかというのは大変難しいのですが、栗田さん、よろしく願いいたします。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

最後に村井さんのところのどなたかに一言コメントをお願いして、私は最初に皆さんにお願いしますということだけ言う役割で終わりたいと思いますので。ご協力を今日はありがとうございました。すみません。たくさん的人数、ご来場いただきましてありがとうございました。

今後、広域のことを考えていく上で、皆さんから出た話は、すべて議論の材料となると思いますので、それだけはまとめていきたいと思っています。それから、今日この分科会でまとめたことをある程度資料化して、皆さんのところにこんな話だよということを返すときに、私が編集のお手伝いさせていただいて戻したいと思います。その点はまた見ていただいて、こんな話はしなかったぞとか、こんなことではないかとか、コメントしていただければ、それが私の役割だと思しますので、よろしくお願いいたします。